



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 ミーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 332A URL <https://www.meeq.com/>
代表者 （役職名）代表取締役 執行役員社長 （氏名）峯村 竜太
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員兼経営管理本部長 （氏名）安井 允彦 TEL 03 (4226) 3119
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	5,409	—	1,129	—	1,136	—	762	—
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 762百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	66.65	59.59
2025年3月期第3四半期	—	—

（注）2026年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第3四半期の数値及び対前年四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	7,641	5,944	75.7
2025年3月期	—	—	—

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 5,785百万円 2025年3月期 一百万円

（注）2026年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,000	—	1,190	—	1,200	—	820	—	71.61

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年3月期第2四半期より連結決算に移行いたしました。2025年3月期は連結決算を行っていないため、「対前期増減率」については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) ミークモバイル株式会社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	11,462,100株	2025年3月期	11,388,000株
2026年3月期3Q	1株	2025年3月期	1株
2026年3月期3Q	11,447,059株	2025年3月期3Q	9,720,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2024年12月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(連結範囲の重要な変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(追加情報)	6

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、地政学的リスクやサプライチェーンの変動に起因する不確実性が継続しています。しかし、当社グループはこのような外部環境の影響を最小限に抑え、事業の強靱性を発揮いたしました。

こうした状況下、IoT/DXプラットフォームサービスにおいては、カメラ向け大容量プランなどの獲得が好調に推移いたしました。また、MVNEサービスは、前事業年度に確立した顧客基盤が確実なリカーリング収益として積み上がり、事業の安定性と将来の収益予測可能性を強固に支えています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,409,603千円、営業利益1,129,935千円、経常利益1,136,219千円、親会社株主に帰属する四半期純利益762,951千円となりました。

なお、当社グループはモバイルIoTサービス支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,641,628千円となりました。主な内訳は現金及び預金4,432,076千円、売掛金1,308,363千円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,697,204千円となりました。主な内訳は契約負債735,413千円、買掛金453,716千円、未払費用134,082千円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,944,423千円となりました。主な内訳は資本金649,486千円、資本剰余金1,619,543千円、利益剰余金3,516,747千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月13日に公表した連結業績予想の数値に、変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,432,076
売掛金	1,308,363
貯蔵品	1
前払費用	704,348
その他	9,892
貸倒引当金	△22,448
流動資産合計	6,432,234
固定資産	
有形固定資産	446,470
無形固定資産	695,460
投資その他の資産	67,463
固定資産合計	1,209,394
資産合計	7,641,628
負債の部	
流動負債	
買掛金	453,716
リース債務	26,555
未払費用	134,082
未払法人税等	220,092
未払消費税等	35,352
契約負債	735,413
預り金	29,645
その他	658
流動負債合計	1,635,516
固定負債	
リース債務	49,834
資産除去債務	11,853
固定負債合計	61,687
負債合計	1,697,204
純資産の部	
株主資本	
資本金	649,486
資本剰余金	1,619,543
利益剰余金	3,516,747
株主資本合計	5,785,777
新株予約権	158,646
純資産合計	5,944,423
負債純資産合計	7,641,628

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	5,409,603
売上原価	3,311,838
売上総利益	2,097,764
販売費及び一般管理費	967,829
営業利益	1,129,935
営業外収益	
受取利息	6,658
雑収入	2,550
営業外収益合計	9,209
営業外費用	
支払利息	267
為替差損	157
雑損失	2,501
営業外費用合計	2,925
経常利益	1,136,219
税金等調整前四半期純利益	1,136,219
法人税、住民税及び事業税	361,213
法人税等調整額	12,054
法人税等合計	373,267
四半期純利益	762,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	762,951

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）	
四半期純利益	762,951
四半期包括利益	762,951
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	762,951
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、モバイルIoTサービス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（連結範囲の重要な変更）

第2四半期連結会計期間において、ミークモバイル株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	163,702千円

（追加情報）

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ミークモバイル株式会社

2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

重要な外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は、主に各種モバイル通信サービスを提供する事業であります。当社グループのモバイル通信サービスは、各種通信回線の利用を可能な状態にしておくことであり、その履行義務は顧客が通信回線を利用する期間にわたって充足すると判断しております。なお、これらの履行義務はいずれも直接顧客と契約することにより財又はサービスを提供していることから、代理人に該当するものではありません。

その他、現金以外の対価、返品・返金及びその他の類似の義務を含むものではありません。また、取引の対価は履行義務を充足してから短期に受領しているため、重要な金融要素の調整は行っておりません。